

平成28年度

事業計画書
収入支出予算書

公益財団法人 とくしま未来健康づくり機構

目 次

- 1 平成28年度 事業計画書 1
- 2 平成28年度 収入支出予算書 5
- 3 平成28年度資金調達及び設備 9
投資の見込みについて

平成28年度事業計画

〈運営方針〉

当法人は、疾病の早期発見や早期治療のための健診だけでなく、健康教育などの一次予防を一体的に行い、県民が健康な生活を送ることに貢献すべく事業の推進に取り組んでいきます。

特に、巡回健診と施設健診等の総合的な健診を実施することにより、調査研究に必要なデータをより多く確保し、収集した情報を分析し、研究成果を社会に情報発信することにより、疾病の予防や治療の質の向上に寄与することを目的に業務の遂行を実施します。

また、県、市町村、各団体等と連携しながら普及啓発活動を実施することにより、県内のさらなる健診受診率の向上を図ります。

〈公益目的事業〉

I 調査研究等事業

健診事業等を通じて得られた情報を基に結果を分析し、その成果をまとめた事業報告書を発行するとともに、様々なデータ収集を行いホームページにより情報提供を積極的に展開し、県民が健康な生活を送ることの一助とする。

1 生活習慣病管理指導等事業

県から生活習慣病管理指導等協議会事業の委託を受け、各がん部会及び講習会の開催等の運営を行う。この事業は、部位ごとのがん検診の受診率、がんの発生等の動向を把握し、また、市町村等で実施される健康診査の実施状況や健診機関との連携強化を図りつつ精度管理の状況を把握・分析して、専門的な見地から適切なアドバイス等を行うとともに、がん検診に従事している者の資質の向上などをもってがん検診をはじめとした保健事業全般がより効果的、効率的に実施されることを目的として行う。

また、がん登録事業として、がんの予防対策を効果的に推進するため、県内のがん患者を登録し、罹患率、生存率等の集計及び解析を行い、国、県、各部会に報告する。

II 健診検査事業

1 巡回健診

市町村から委託を受け、胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診及び特定健診等の集団健診に取り組む。これらの健診にあたっては、徳島大学医学部、徳島県産婦人科医会及び関係機関の協力を得て、土日・祝日を問わず行う。

また、事業所等からも委託を受け、事業所定期健診及び各種のがん検診を行う。

2 施設健診

センターにおいて、総合健診及び胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診並びに精密検査を実施する。

特に、6月から11月までの6ヶ月間は、第1土曜日に休日のドック健診及び定期健診を実施する。

III 普及啓発事業

1 広報活動

がん、結核をはじめとした生活習慣病や各種疾病の予防知識の啓発と意識の高揚を図るため、全県的に幅広い広報活動を積極的に展開するとともに、「健診センターだより」（公財）日本対がん協会が発行する「対がん協会報」他や、（公財）結核予防会が発行する「複十字」他を各市町村、関係機関等に無料配布するほか、各種疾病の予防にかかる資料の配布、生活習慣病、がん、結核等の啓発資材の貸出を行う。

がん対策推進のために、各種の広報パネル・資材・資料を購入し充実を図る。

また、低迷している健診受診率の向上を図るため、医師等を市町村、事業所へ講師として派遣することにより健康教育に努める。

2 各種行事への参加・共催

国、県、中央団体が実施する「がん征圧月間」、「結核予防週間」、「健康増進普及月間」等と呼応して集中的な広報活動を展開する。特に、がん征圧月間（9月）中は4台の胃がん検診車に、がん征圧月間PR用カッティングシールを貼付する。

次に、徳島県、全国健康保険協会徳島支部、徳島県教育委員会との共催により「健康を考える県民のつどい」を開催し、特別講演、功労者表彰等を行うほか、（一財）徳島県婦人団体連合会の協力を得て、複十字シール募金運動への協力を呼びかけ、結核予防と生活習慣病予防の普及啓発に努める。

また、リレー・フォー・ライフ、県内の大学の文化祭において、肺がん等の無料検診を実施するほか、パンフレットの配布、乳がん触診モデル、がん予防パネルの展示を行う。

3 （公財）日本対がん協会との連携事業

がん征圧運動、リレー・フォー・ライフに対する理解と知識の普及を図るため、ポスター、パンフレット等を各市町村、関係機関等に配布しがん予防の普及啓発に努める。

4 (公財) 結核予防会との連携事業

全国的に展開される複十字シール募金運動に積極的に参加するほか、結核予防会が発行する結核に関する図書の斡旋を行い、結核予防思想の普及啓発に努める。

5 徳島県からの受託事業

徳島県が実施する「企業とともに考えるがん検診啓発コラボ事業」に対して、がんに関するパネル展示や、がんの無料出前検診で協力を行うほか、乳がん検診の受診を促進するピンクリボンイベントにも積極的に参加し取り組んでいく。

各種検診等実施予定人数及び料金

平成28年度

巡回健診			施設健診						
健診等項目	予定人数	健診料金	健診等項目	予定人数	健診料金				
	人	円		人	円				
胃がん	20,700	5,076	一 次 検 査	胃がん	500	9,596			
子宮がん	2,400	4,731		子宮がん	800	4,731			
乳がん マンモグラフィ	5,200	2方向 5,708		乳がん マンモグラフィ	1,000	1方向 3,703 2方向 5,708			
前立腺がん	3,300	2,160		前立腺がん	120	2,160			
大腸がん	1日法 2,650	1,018		大腸がん 2日法	300	1,770			
	2日法 14,600	1,769							
胸部 検 診	住 民	27,300		肺がん	1,836	胸部	2,400	1,893	
	事業所	21,900		肺がん 胸部 じん肺	2,031 1,188 1,893		骨粗鬆症	450	2,592
	学 校	15,000		972	事業所定期健診		2,500	平均	8,382
	喀 痰	1,600		1,188					
		3,147	特定健診	400	6,250				
骨粗鬆症	2,500	2,592	総合健診	7,500	協会健保生活習 慣病予防健診 18,522 (内視鏡検査は 追加料金あり) すこやかコース 22,629 しっかりコース 36,000				
骨(協会けんぽ)	1,100	648							
学校心電図	1,900	1,183							
特定健診	10,500	6,250							
肝炎ウイルス検査	1,500	1,697							
巡回協会けんぽ	550	平均 14,500							
事業所定期健診	19,000	平均 8,200							
特殊健診	3,500	平均 5,400	特定保健指導	20	23,760 34,560 45,360				
尿・ぎょう虫検査	3,500	262	精密検査	800					
超音波検査	2,250	平均 4,000							

注) 施設での精密検査料は診療報酬により算定する。

平成28年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,000]	[5,000]	[0]
基本財産受取利息	5,000	5,000	0
特定資産運用益	[172,000]	[392,000]	[△ 220,000]
特定資産受取利息	172,000	392,000	△ 220,000
研究基金運用益	[7,000]	[7,000]	[0]
研究基金受取利息	7,000	7,000	0
事業収益	[849,152,000]	[819,340,000]	[29,812,000]
巡回健診検査収益	552,234,000	530,716,000	21,518,000
施設健診検査収益	296,658,000	288,364,000	8,294,000
特定保健指導収益	260,000	260,000	0
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]
受取シール募金交付金	1,500,000	1,500,000	0
受取補助金等	[53,360,000]	[57,850,000]	[△ 4,490,000]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受託金収益	16,550,000	12,730,000	3,820,000
受取助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等振替額	36,760,000	45,070,000	△ 8,310,000
受取寄付金	[300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金	300,000	300,000	0
受取寄付金等振替額	0	0	0
雑収益	[1,821,000]	[1,311,000]	[510,000]
雑収益	1,821,000	1,311,000	510,000
経常収益計	906,317,000	880,705,000	25,612,000
(2) 経常費用			
事業費	[925,670,000]	[953,434,000]	[△ 27,764,000]
役員報酬	13,846,000	13,846,000	0
給料	238,949,000	220,222,000	18,727,000
職員手当	147,598,000	144,640,000	2,958,000
賃金	66,200,000	77,300,000	△ 11,100,000
退職給付費用	23,406,000	18,820,000	4,586,000
法定福利費	66,760,000	65,776,000	984,000
職員厚生費	1,809,000	1,722,000	87,000
報償費	25,068,000	21,579,000	3,489,000
諸謝金	357,000	357,000	0
旅費	3,561,000	3,361,000	200,000
通信運搬費	9,830,000	7,469,000	2,361,000
什器備品費	2,617,000	1,774,000	843,000
修繕費	15,318,000	13,962,000	1,356,000
医薬材料費	58,738,000	56,272,000	2,466,000
消耗品費	13,122,000	14,168,000	△ 1,046,000
燃料費	5,789,000	6,476,000	△ 687,000
食糧費	378,000	296,000	82,000
印刷製本費	6,181,000	6,996,000	△ 815,000
光熱水費	9,828,000	9,828,000	0
賃借料	10,955,000	11,013,000	△ 58,000
保険料	2,321,000	2,997,000	△ 676,000
租税公課	60,425,000	61,143,000	△ 718,000
支払負担金	1,575,000	1,595,000	△ 20,000
委託費	59,241,000	72,897,000	△ 13,656,000
手数料	864,000	912,000	△ 48,000
減価償却費	79,671,000	116,606,000	△ 36,935,000
広報宣伝費	211,000	211,000	0
普及啓発費	21,000	19,000	2,000
事業助成費	704,000	850,000	△ 146,000
支払利息	147,000	147,000	0
雑費	150,000	150,000	0
貸倒損失	30,000	30,000	0

管理費	[35,872,000]	[39,938,000]	[△ 4,066,000]
役員報酬	1,538,000	1,538,000	0
給料	10,051,000	10,778,000	△ 727,000
職員手当	7,402,000	10,360,000	△ 2,958,000
賃金	0	0	0
退職給付費用	1,232,000	887,000	345,000
法定福利費	4,973,000	5,245,000	△ 272,000
職員厚生費	96,000	91,000	5,000
報償費	1,030,000	1,030,000	0
諸謝金	53,000	53,000	0
旅費	1,010,000	1,209,000	△ 199,000
通信運搬費	70,000	70,000	0
修繕費	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	80,000	80,000	0
食糧費	42,000	42,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
光熱水費	972,000	972,000	0
賃借料	543,000	549,000	△ 6,000
保険料	121,000	121,000	0
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	271,000	397,000	△ 126,000
委託費	1,585,000	1,585,000	0
手数料	10,000	10,000	0
減価償却費	3,473,000	3,601,000	△ 128,000
支払利息	100,000	100,000	0
雑費	100,000	100,000	0
經常費用計	961,542,000	993,372,000	△ 31,830,000
当期經常増減額	△ 55,225,000	△ 112,667,000	57,442,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,225,000	△ 112,667,000	57,442,000
一般正味財産期首残高	720,427,961	759,668,852	△ 39,240,891
一般正味財産期末残高	665,202,961	647,001,852	18,201,109
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△ 36,760,000]	[△ 45,070,000]	[8,310,000]
一般正味財産への振替額	△ 36,760,000	△ 45,070,000	8,310,000
当期指定正味財産増減額	△ 36,760,000	△ 45,070,000	8,310,000
指定正味財産期首残高	525,785,652	570,850,083	△ 45,064,431
指定正味財産期末残高	489,025,652	525,780,083	△ 36,754,431
III 正味財産期末残高	1,154,228,613	1,172,781,935	△ 18,553,322

平成28年度 収支予算書（正味財産増減計算書）内訳表

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,000]	[0]	[5,000]
基本財産受取利息	5,000	0	5,000
特定資産運用益	[172,000]	[0]	[172,000]
特定資産受取利息	172,000	0	172,000
研究基金運用益	[7,000]	[0]	[7,000]
研究基金受取利息	7,000	0	7,000
事業収益	[813,280,000]	[35,872,000]	[849,152,000]
巡回健診検査収益	529,362,000	22,872,000	552,234,000
施設健診検査収益	283,658,000	13,000,000	296,658,000
特定保健指導収益	260,000	0	260,000
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[0]	[1,500,000]
受取シール募金交付金	1,500,000	0	1,500,000
受取補助金等	[53,360,000]	[0]	[53,360,000]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受託金収益	16,550,000	0	16,550,000
受取助成金	50,000	0	50,000
受取補助金等振替額	36,760,000	0	36,760,000
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金	300,000	0	300,000
受取寄付金等振替額	0	0	0
雑収益	[1,821,000]	[0]	[1,821,000]
雑収益	1,821,000	0	1,821,000
経常収益計	870,445,000	35,872,000	906,317,000
(2) 経常費用			
事業費	[925,670,000]	[0]	[925,670,000]
役員報酬	13,846,000		13,846,000
給料	238,949,000		238,949,000
職員手当	147,598,000		147,598,000
賃金	66,200,000		66,200,000
退職給付費用	23,406,000		23,406,000
法定福利費	66,760,000		66,760,000
職員厚生費	1,809,000		1,809,000
報償費	25,068,000		25,068,000
諸謝金	357,000		357,000
旅費	3,561,000		3,561,000
通信運搬費	9,830,000		9,830,000
什器備品費	2,617,000		2,617,000
修繕費	15,318,000		15,318,000
医薬材料費	58,738,000		58,738,000
消耗品費	13,122,000		13,122,000
燃料費	5,789,000		5,789,000
食糧費	378,000		378,000
印刷製本費	6,181,000		6,181,000
光熱水費	9,828,000		9,828,000
賃借料	10,955,000		10,955,000
保険料	2,321,000		2,321,000
租税公課	60,425,000		60,425,000
支払負担金	1,575,000		1,575,000
委託費	59,241,000		59,241,000
手数料	864,000		864,000
減価償却費	79,671,000		79,671,000
広報宣伝費	211,000		211,000
普及啓発費	21,000		21,000
事業助成費	704,000		704,000
支払利息	147,000		147,000
雑費	150,000		150,000
貸倒損失	30,000		30,000

管理費	[0]	[35,872,000]	[35,872,000]
役員報酬		1,538,000	1,538,000
給料		10,051,000	10,051,000
職員手当		7,402,000	7,402,000
賃金		0	0
退職給付費用		1,232,000	1,232,000
法定福利費		4,973,000	4,973,000
職員厚生費		96,000	96,000
報償費		1,030,000	1,030,000
諸謝金		53,000	53,000
旅費		1,010,000	1,010,000
通信運搬費		70,000	70,000
修繕費		1,000,000	1,000,000
消耗品費		80,000	80,000
食糧費		42,000	42,000
印刷製本費		100,000	100,000
光熱水費		972,000	972,000
賃借料		543,000	543,000
保険料		121,000	121,000
租税公課		20,000	20,000
支払負担金		271,000	271,000
委託費		1,585,000	1,585,000
手数料		10,000	10,000
減価償却費		3,473,000	3,473,000
支払利息		100,000	100,000
雑費		100,000	100,000
經常費用計	925,670,000	35,872,000	961,542,000
当期經常増減額	△ 55,225,000	0	△ 55,225,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,225,000	0	△ 55,225,000
一般正味財産期首残高	720,427,961	0	720,427,961
一般正味財産期末残高	665,202,961	0	665,202,961
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△ 36,760,000]	[0]	[△ 36,760,000]
一般正味財産への振替額	△ 36,760,000	0	△ 36,760,000
当期指定正味財産増減額	△ 36,760,000	0	△ 36,760,000
指定正味財産期首残高	525,785,652	0	525,785,652
指定正味財産期末残高	489,025,652	0	489,025,652
III 正味財産期末残高	1,154,228,613	0	1,154,228,613

平成28年度資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 資金調達の見込み

借入限度額

事業運営にあてるため、一時借入金の限度額は、次のとおりとする。

(1) 借入限度額 200,000,000 円

(2) 借入先 (株)阿波銀行

(株)徳島銀行

2. 設備投資の見込み

設備投資の内容	予定額	資金調達方法又は、取得資金
		自己資金(減価償却引当資産取崩)
振動感覚計 リオン	615,600	615,600
TOHMAS端末一式	712,800	712,800
富士フィルムメディカル SPINE-2	4,212,000	4,212,000
Forzストレージ 6T	1,836,000	1,836,000
計	7,376,400	7,376,400